慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大津由紀雄編著『危機に立つ日本の英語教育』慶應義塾大学出版会、2009年7月刊
Sub Title	"Kiki-ni-tatsu Nihon-no eigo-kyoiku (in Japanese)" written and edited by Yukio Ohtsu, Keio University Press, July 2009
Author	岡部, 光明(Okabe, Mitsuaki)
Publisher	慶應義塾大学湘南藤沢学会
Publication year	2009
Jtitle	Keio SFC journal Vol.9, No.2 (2009.) ,p.157- 160
JaLC DOI	10.14991/003.00090002-0157
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=0402-0902-0015

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

大津 由紀雄 編著
『危機に立つ日本の英語教育』

慶應義塾大学出版会、2009 年 7 月刊

Kiki-ni-Tatsu Nihon-no Eigo-Kyouiku *(in Japanese)*
Written and Edited by Yukio Ohtsu
Keio University Press, July 2009

岡部 光明
明治学院大学国際学部教授
Mitsuaki Okabe
Professor, Faculty of International Studies, Meiji Gakuin University

「日本の英語教育はうまく行っておらず危機に陥っている。」こう聞かされると、たいていの人は直ちに思い当たる。すなわち、中学校、高校、大学と合計 7 ～ 8 年以上かけて英語を学んでもなかなか使いこなすことができず、外国人と対等に議論できる力を付ける人は少ない。共通語としての英語は今や必須といえる時代になっているにもかかわらず、日本人は英語がよく話せない。外国（例えば中国など）では小学校での英語教育に力を注いでいることがテレビで紹介されたりするが、日本の英語教育は長年改善されることがなかった。まさに危機的状況にあるのではないか。

以上のように考えるのが最も素朴かつ直観的な英語教育の「危機」である。しかし、本書はこれと正反対の立場から近年の学校英語が「危機」的状態に陥っていることを主張するものである。では、なぜ現在の事態が危機なのか。どうすべきなのか。

これらの点を様々な角度から論じるシンポジウムが 2008 年に 2 回、編者（大津由紀雄氏）によって開催された。本書はそこで発表された論文 8 編に加え、それとは別に準備された 5 つの論考の計 13 編によって構成され、巻末に関連資料が 5 点付けられた書物である。本書の執筆者は、英語学、英語教育学、言語学、言語政策学、教育学などを専門とする大学研究者が中心であるが、中学、高校の現場教員も加わっている。以下、まず本書の概要を紹介し、次いで評者の感想と意見を述べることにしたい。

本書は全体が 4 部からなる。第 1 部は「学校英語教育の現状と課題」と題している。その冒頭章は編者によって執筆され、本書中もっとも網羅的かつ長大な章であり危機の概観と対応方向が提示されている。この章は本書全体を貫く問題意識と論点を明確に示すとともに、執筆者全員の共通意識を示唆する章でもある。

日本の学校英語教育の危機は、2002 年に策定され文部科学大臣が標榜した「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」（以下、戦略構想）と称する政策方針書にその源がある ── これが著者の第 1 の指摘である。その後「『英語が使える日本人』

の育成のための行動計画」(2003 年)、「教育再生懇談会の第一次報告」(2008 年)、「英語教育改革総合プラン」(2009 年) などにおいて当初の思想が継承され、次第に具体策が展開されてきたことが説明され、そこにみられる学校英語教育観には「本質的な違和感を覚えます」という認識が示される。その理由として (1) 英語教育をひとえに英語運用能力に対する社会的要請に応える観点だけから捉えていること、(2) 学校教育の自律的視点が欠落したトップダウン方式によっていること、(3) 根拠が明示されないまま学生や教員に関して数値目標 (高卒者の平均が英検準 2 級～ 2 級程度、英語教員は英検準 1 級、TOEFL550 点、TOEIC730 点程度) が設定されていること、などを挙げている。

その結果、大学の英語教育は「深みのない、ごく表面的な会話能力のようなもの」に傾斜するとともに外部委託の動きも広がり「自律的な目的なしの英語教育に堕しているとしか言いようのない事態」(27 ページ) が多くなっていると断定している。一方、小学校でも「5 ～ 6 年生を対象に週 1 時間の外国語活動 (現実的には英語活動) を導入すること」を要請した学習指導要領の告示 (2008 年) によって、現場の教員はその運用への不安と負担の増加から疲弊する一方、生徒には英語嫌いを増やす結果を招くという「惨状」を呈している、との見方が示されている。

こうした事態に対して著者は、教育におけることばの問題をできるだけ根本に立ち返って考え直す必要性を強調し「ことばへの気づきを基盤とした言語教育」の必要性を主張している。それは「母語教育と外国語教育を一体化したもの」であり、ことばのおもしろさ、豊かさ、怖さを学習者に気づかせ (「メタ言語意識」の涵養)、それによって母語と外国語の効率的運用を図る能力を付けることである、としている。このため著者は、最近小学校へ導入された「外国語活動」(実質的には英語教育) は「ことば活動」へ転換すべきであると提案している。

第 1 部ではこれに続いて 4 つの論考が収録されている。それらはいずれも冒頭論文を補完、拡充する性質のものである。すなわち、文科省の方針は「脅迫的な英語教育以外の何ものでもない」、そもそも言語の習得には時間と努力を要するので言語教育はそれに耐えられる自律的な学習者を育てることに主眼を置くべきである (第 2 論文)。日本語と英語は構造的にかけ離れた言語であり、それを無視して英語教育を進めようとする新学習指導要領は断固はねつける必要がある (第 3 論文)。日本人は「英語信仰」から脱却する必要があり「日本語本位の教育 (例えば大学における日本語の必修科目化) と国づくり」をすることこそが緊急の課題である (第 5 論文)。

第 2 部「英語教育を取り巻く社会の力学」には 2 つの論考が収められている。文科省の「戦略構想」は財界の提言をそのまま受け入れたものであるうえ、教員の疲弊をもたらしているので今後は多様な個性の学習者がお互いに学び合うシステムを導入すべきである (第 1 論文)。文科省の「戦略構想」は国家主義的性格を持つほか、学習者の動機づけの軽視、人間形成的視点の欠如、などの点で危惧が大きく、このため学習者の成長欲求に応える学習、英語を使って行うことがらの明確化、などが必要である (第 2 論文)。

第 3 部「新しい言語教育へのアプローチ」は 3 編からなる。フランス語教育の専門家 (古石篤子氏) による第 1 論文では、英語か日本語かという二者択一でなく、より広い言語政策的視野が必要である、小学校レベルでは「言語への気づき」と異文化理解に焦点をあわすべきである、それが個別言語を越えたメタ言語能力を伸ばすゆえんである (母語を振り返る契機も提供する)、などが欧州諸国の事例なども踏まえて主張されている。第 2 論文では、言語教育における諸要素が整理されており、第 3 論文では、子供の立場に立った言語教育の実践が報告されている。

第 4 部「さまざまな視点からみた言語教育」は 2 つの論考と座談会を収めている。英語教育はそもそも、ことばの教育、多文化共生社会における市民的教養、異文化理解の方法という三つの面を持つので、現状はその視点から根本的に再検討する必要がある (第 1 論考)。イギリスで 1970 年代に台頭した「言語への気づき」という言語意識運動は日本に対して

教訓を持つ（第 2 論考）。そして最後の部分では、小学校英語の賛否について匿名出席者 5 名が議論をしている。

評者の専門領域は社会科学（経済学）であり、英語学や言語政策学に関しては素人である。ただ、国内外で日本語ないし英語を用いて大学教育に関わる経験があり、また日本語のあり方に関心を寄せてきた者としてみると、本書は非常に重要な指摘を含んでおり、同感する点が多い。

第 1 に、ことばの本質について深い理解が示されていることである。ことばは文化であり、その文化特有の切り口で世界やものごとを理解する手段ないし行為である（鈴木、1973）。したがって、ことばは自動車の運転のように比較的容易に習熟できる技能と異なり、思考方法それ自体であるからその習得には時間と自律性が必要になる。ことばを単にコミュニケーション手段と位置づける「戦略構想」やそこから導かれる言語教育政策に大きな疑念を提示する本書の姿勢は妥当だと思う。小学校では「英語」を教えるよりもまず「ことばへの気づき」あるいは「ことば活動」を優先させる一方、中学・高校・大学の英語教育を充実するべきだと主張しているのは納得できる。

第 2 に、英語教育と日本語教育は本質的に同じ性質を持つとしているのは、さすがにこの領域の専門家集団だけあって鋭い指摘だと思う。言語は思考の道具である。したがって厳密に思考する行為は、それが日本語によるにせよ英語によるにせよ本質的に異なることはない。優れた英語運用能力を身につけた人々の多くは母語運用能力も優れているとの指摘（30 ページ）は経験的にも納得できる。そして言語学者がそれを「メタ言語能力」という専門用語で表現しているのは、評者にとって興味深い点であった。

評者はこれらを理論的に学んだわけではないが、これまでの経験と直感から判断して妥当性が大きい捉え方であると感じる。日本語力の養成こそ、大学教育における三本柱の一つであると従来から主張している（岡部 、2009：229 ページ。ちなみに他の二つは向上心とインテグリティ）。そして大学のゼミナールでは、口頭発表であれ論文執筆であれ、日本語力を磨くこと（明晰な、正確な、効率的な日本語による表現）を指導上の重点項目の一つとしており、英語が上手になりたいならばまず日本語を上達させよ（同：106-108 ページ、191-200 ページ）と常々述べている。これに対して卒業生から勇気づけられる感想をもらうことが少なくない（同:244 - 248 ページ）。本書は、評者のこうした教育実践に対して理論的根拠を与えてくれた気がしている。

一方、やや問題だと感じる点がないわけではない。第 1 に、書物全体がほぼ同一意見を持つ論者の論考だけで構成されていることである。むろん、そうすれば書物全体の統一感が強まる。しかし英語教育の「戦略構想」をやや一方的に断罪しようとするあまり、感情に走る表現が散見されるほか、この大きなテーマをより多角的に検討しようとする姿勢が不可避的に後退している。具体的には「戦略構想」推進派の論者はシンポジウムないし本書に登場する機会が与えられておらず、いわば欠席裁判をするかたちになっている。むしろ、賛成派も討論に招いていれば議論の幅が広がり、読者としてテーマ全体への理解が一層深まったのではなかろうか。例えば、文科省の担当者、戦略構想を支持する学者（本書では 2 名の有力学者の氏名を挙げている）、さらには職業上英語を使う外交官などである。もっとも、これは別の機会ないし別の書物に期待すべきことなのかもしれないが。

第 2 に、英語によるコミュニケーションの必要性の是非、その程度、具体策等についての目立った議論がほとんどみられないことである。これらをどう考えるべきかは、おそらく読者が最も知りたいことの一つではなかろうか。しかし不思議なことに、それらの点について本書では明確な議論ないし主張が含まれているようにはみえない。日本国民全部が英語によるコミュニケーション能力を身につけることは、不必要かつ非現実的である。しかし、様々な理由から英語によるコミュニケーションを必要とする日本人も少なくない。そうした人々にとっては、日本語の特質からいって英語ないしその他外国語の上達には大きな限界がある（宿命を背負っている）の

か。あるいは、そうでないとすれば英語は、どのような人にとって、どの程度必要であり、それをどう学校英語教育の中に盛り込んで行くかは、知りたいところである。こうした面での積極的な議論が含まれていないのは、やはり物足りない。

第3に、幾つか細かい点でも気になることがあった。例えば、英語の基礎力が十分でない学生には「地道に英語音声学・英語音韻論や英文法の訓練をするのが本来的な行きかたである」（26ページ）との主張がなされているが、そこまで多くを要求するのが妥当だろうか。確かに英文法は必須だと思うが、英語音声学・英語音韻論までも一般学生に学ばせる必要があるだろうか。それよりもむしろ教員（できることならば英語および日本語による論文執筆経験がある教員）が学生の書いた文章をしっかり添削指導するのが実際的かつ効果的だと思う。

なお編者は、ことばの問題においては文の構造（階層構造）を明確化することの重要性を指摘している（31-32ページ）が、本書の構造はその点で改善の余地があるように思う。すなわち、第1部〜第5部には「部」としての番号が付けられているが、各「部」に含まれる論文には（例えば「章」の）番号が付されていないうえ、各論文の中における（通常「節」に該当する）見出しにも番号がない。書物中の章、節などに番号を付ければ書物とその論理の構造がより明確になったであろう。

本当に良い書物とは、多少問題を含んでいるとしても正しいところは非常に正しい本である。本書はそのような本だと思う。

参考文献

岡部 光明『大学生へのメッセージ－遠く望んで道を拓こう－』、慶應義塾大学出版会、2009年、p.436。
鈴木 孝夫『ことばと文化』、岩波新書 (C98)、岩波書店、1973年、p.209。